

四半期報告書

(第73期第2四半期)

ハリマ化成グループ株式会社

E 0 1 0 2 0

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

ハリマ化成グループ株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2014年11月7日

【四半期会計期間】 第73期第2四半期(自 2014年7月1日 至 2014年9月30日)

【会社名】 ハリマ化成グループ株式会社

【英訳名】 HARIMA CHEMICALS GROUP, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長谷川吉弘

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋3丁目8番4号

【電話番号】 (03) 5205-3080 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 金城照夫

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区今橋4丁目4番7号

【電話番号】 (06) 6201-2461(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 金城照夫

【縦覧に供する場所】 ハリマ化成グループ株式会社東京本社
(東京都中央区日本橋3丁目8番4号)

ハリマ化成グループ株式会社大阪本社
(大阪市中央区今橋4丁目4番7号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第2四半期 連結累計期間	第73期 第2四半期 連結累計期間	第72期
会計期間	自 2013年4月 1日 至 2013年9月30日	自 2014年4月 1日 至 2014年9月30日	自 2013年4月 1日 至 2014年3月31日
売上高 (千円)	36,030,555	40,990,505	75,174,520
経常利益 (千円)	798,999	288,909	2,607,646
四半期純損失(△)又は当期純利益 (千円)	△198,954	△214,083	280,155
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,498,677	△713,783	2,461,362
純資産額 (千円)	31,097,491	30,727,636	31,465,982
総資産額 (千円)	63,895,839	70,451,052	70,471,293
1株当たり四半期純損失金額(△)又は当期純利益金額 (円)	△7.67	△8.25	10.80
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	46.38	41.18	42.17
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,483,064	△172,671	1,567,422
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△227,706	△1,447,826	△1,084,233
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△433,137	401,167	1,915,110
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	4,682,067	5,222,360	6,630,263

回次	第72期 第2四半期 連結会計期間	第73期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2013年7月 1日 至 2013年9月30日	自 2014年7月 1日 至 2014年9月30日
1株当たり四半期純損失金額(△)又は四半期純利益金額 (円)	6.64	△15.40

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、欧州は、引き続き経済が低迷し、米国では、金融緩和の量的縮小への警戒があるものの景気は堅調に推移しています。中国等の新興国経済は成長の足踏みが続いています。一方、日本経済は消費税増税による耐久消費財の反動減から景気の下振れが懸念される状況となりました。

当社グループを取り巻く経営環境は、海外事業につきましては、欧米を主力市場とするローター社の業績が競合他社との競争により、厳しい状況で推移しましたが、円安の影響で海外売上高は増加しました。国内事業につきましては、円安により輸入原料価格が上昇したものの、主力原料のロジン関連材料が安定的に推移したことと、製品価格の見直しにより全体として収益は改善しました。

その結果、当社の当第2四半期連結累計期間の連結業績につきましては、売上高は409億9千万円となり、前年同四半期に比べ49億5千9百万円（13.8%）の増収となりました。

利益面では、営業利益は7億9千5百万円となり、前年同四半期に比べ4億6千8百万円（143.1%）の増益となりました。経常利益は、為替差損4億3千1百万円により2億8千8百万円となり、前年同四半期に比べ5億1千万円（△63.8%）の減益、四半期純損失は2億1千4百万円と前年同四半期に比べ1千5百万円の損失増加となりました。

当社グループのセグメント別経営成績の概況は次の通りであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、当社グループの経営管理指標を経常利益から営業利益に変更したことに伴い、セグメント利益の測定方法を変更しております。以下の前年同四半期比較については、前年同四半期のセグメント利益を変更後のセグメント利益に置き換えて比較しております。

(樹脂化成品)

国内の出版および商業印刷の低迷により、ロジンを原料とする印刷インキの減少が続くとともに、消費税増税後の反動減もあり、印刷インキ用樹脂の販売は前年同期に比べ減少しました。粘接着剤用樹脂は中国での拡販、国内ではアクリル粘着剤を中心に堅調に推移しました。塗料用樹脂は、建築外装用塗料が、夏場の天候不順などの影響で需要が低迷したことから前年同期比微減となりました。自動車タイヤ用合成ゴムの製造に使用される乳化剤は前年同期を上回り好調に推移しました。

その結果、当部門の売上高は、110億9千5百万円となり、前年同四半期に比べ9億1千5百万円(9.0%)の増収となりました。セグメント利益は6億5千6百万円と前年同四半期に比べ4億5千8百万円(231.0%)の増益となりました。

(製紙用薬品)

国内の印刷情報用紙の生産量は消費税増税による反動減が続いていますが、板紙の生産量は前年同期比微増で推移したため、当社の国内製紙用薬品の販売は回復基調となりました。中国では、紙・板紙生産量はこれまでの成長力に陰りは見えるものの、業績は堅調に推移しました。米国では新規製品の販売が好調に推移しました。

その結果、当部門の売上高は、79億5千万円となり、前年同四半期に比べ7億5千2百万円(10.5%)の増収となりました。また、セグメント利益は原料値上がりを製品価格への転嫁に取り組んだ結果、4億8千2百万円と前年同四半期に比べ2億2千1百万円(85.2%)の増益となりました。

(電子材料)

当部門が関連する自動車業界の国内生産台数は、前年並みで推移しました。

一方、電子機器業界は7月以降の国内出荷が大幅に減少し、下げ止まりと言われた前年を更に下回りました。

このような環境下、当部門の売上高は自動車用熱交換器のろう付け材料は前年並みで推移したものの、新規開発商品の銅スルーホール用導電性ペーストと半導体用機能性樹脂が伸張したことから、25億9千7百万円となり、前年同四半期に比べ6千3百万円(2.5%)の増収となりました。セグメント利益は2億1千5百万円と前年同四半期に比べ3千2百万円(17.5%)の増益となりました。

(ローター)

当部門の主要製品である印刷インキ用樹脂は、南米、アジアでは堅調に推移したものの、主力市場である欧米の落ち込みが続きました。

一方、粘接着剤用樹脂は、欧州、アジア、オセアニアで堅調に推移しました。

その結果、当部門の売上高は為替影響もあり185億9千2百万円で、前年同四半期に比べ33億5千9百万円(22.1%)の増収となりました。収益面では財務体質の改善などに努めましたが、セグメント損失は2億6千1百万円と前年同四半期に比べ5千9百万円の悪化となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、52億2千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億7百万円(△21.2%)の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用された資金は、1億7千2百万円(前第2四半期連結累計期間は14億8千3百万円の収入)となりました。これは、減価償却費12億6千万円があったものの、たな卸資産の増加額が16億2千5百万円、法人税等の支払額が3億4千1百万円等、資金の支出が収入を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用された資金は、14億4千7百万円(前第2四半期連結累計期間に比べ12億2千万円増加)となりました。これは、投資有価証券の売却による収入が1千7百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出7億6千7百万円、投資有価証券の取得による支出5億2千4百万円等、資金の支出が収入を上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって得られた資金は、4億1百万円(前第2四半期連結累計期間は4億3千3百万円の支出)となりました。これは、借入金の返済による支出等があったものの、長期借入れによる収入が67億円あったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は11億1千9百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,500,000
計	59,500,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2014年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2014年11月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,080,396	26,080,396	東京証券取引所市場 第一部	単元株式数は、100株 であります。
計	26,080,396	26,080,396	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2014年7月1日～9月30日	—	26,080	—	10,012,951	—	9,744,379

(6) 【大株主の状況】

2014年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
長谷川興産株	兵庫県加古川市加古川町粟津113番地	4,558	17.48
長谷川吉弘	兵庫県加古川市	1,738	6.66
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	1,094	4.19
ハリマ化成共栄会	大阪府大阪市中央区今橋4丁目4番7号	996	3.81
公益財団法人松籟科学技術振興財団	大阪府大阪市中央区今橋4丁目4番7号	805	3.08
兵庫県信用農業協同組合連合会	兵庫県神戸市中央区海岸通1丁目	728	2.79
株式会社みなと銀行	兵庫県神戸市中央区三宮町2丁目1番1号	692	2.65
有限会社松籟	大阪府大阪市中央区今橋4丁目4番7号	687	2.63
京阪神興業株式会社	兵庫県神戸市中央区浪花町15番地	672	2.57
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	553	2.12
計	—	12,525	48.02

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2014年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 131,500	—	—
完全議決権株式(その他)(注)	普通株式 25,936,800	259,368	—
単元未満株式	普通株式 12,096	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	26,080,396	—	—
総株主の議決権	—	259,368	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が25,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数250個が含まれております。

② 【自己株式等】

2014年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
ハリマ化成グループ 株式会社	東京都中央区日本橋3丁目 8番4号	131,500	—	131,500	0.5
計	—	131,500	—	131,500	0.5

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2014年7月1日から2014年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2014年4月1日から2014年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2014年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,635,671	5,227,453
受取手形及び売掛金	20,133,016	20,101,392
商品及び製品	5,798,625	5,888,314
原材料及び貯蔵品	5,281,258	6,532,851
その他	3,425,988	3,394,651
貸倒引当金	△106,848	△109,800
流動資産合計	41,167,712	41,034,863
固定資産		
有形固定資産		
土地	10,174,483	10,115,895
その他(純額)	12,873,421	12,510,706
有形固定資産合計	23,047,904	22,626,601
無形固定資産		
その他	943,649	982,386
無形固定資産合計	943,649	982,386
投資その他の資産		
その他	5,326,942	5,822,117
貸倒引当金	△14,915	△14,915
投資その他の資産合計	5,312,026	5,807,201
固定資産合計	29,303,581	29,416,188
資産合計	70,471,293	70,451,052

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2014年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,914,452	10,031,850
短期借入金	12,715,487	8,664,053
1年内返済予定の長期借入金	1,796,392	1,143,786
未払法人税等	483,161	540,421
役員賞与引当金	8,630	22,730
その他	3,811,694	4,082,858
流動負債合計	28,729,818	24,485,700
固定負債		
長期借入金	5,364,376	10,889,189
長期預り保証金	848,985	821,531
役員退職慰労引当金	493,764	377,641
資産除去債務	46,676	46,994
退職給付に係る負債	1,668,583	1,351,671
その他	1,853,107	1,750,687
固定負債合計	10,275,493	15,237,715
負債合計	39,005,311	39,723,416
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,012,951	10,012,951
資本剰余金	9,744,379	9,744,379
利益剰余金	9,659,326	9,468,026
自己株式	△62,091	△62,138
株主資本合計	29,354,565	29,163,219
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	901,660	1,098,165
為替換算調整勘定	△5,529	△754,402
退職給付に係る調整累計額	△536,351	△493,137
その他の包括利益累計額合計	359,779	△149,374
少数株主持分	1,751,636	1,713,791
純資産合計	31,465,982	30,727,636
負債純資産合計	70,471,293	70,451,052

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)
売上高	36,030,555	40,990,505
売上原価	29,366,673	33,622,062
売上総利益	6,663,882	7,368,443
販売費及び一般管理費	※1 6,336,604	※1 6,572,752
営業利益	327,277	795,690
営業外収益		
受取利息	24,641	17,907
受取配当金	31,930	34,300
不動産賃貸料	63,488	64,019
為替差益	416,685	—
その他	154,772	136,360
営業外収益合計	691,518	252,588
営業外費用		
支払利息	164,448	177,424
為替差損	—	431,728
その他	55,348	150,216
営業外費用合計	219,796	759,369
経常利益	798,999	288,909
特別利益		
保険解約返戻金	142,148	—
特別利益合計	142,148	—
特別損失		
固定資産売却損	425,702	—
減損損失	54,226	—
特別損失合計	479,928	—
税金等調整前四半期純利益	461,218	288,909
法人税、住民税及び事業税	586,284	414,741
法人税等調整額	19,784	△1,725
法人税等合計	606,068	413,015
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△144,849	△124,106
少数株主利益	54,105	89,976
四半期純損失(△)	△198,954	△214,083

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△144,849	△124,106
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	298,196	196,494
為替換算調整勘定	1,345,318	△830,435
退職給付に係る調整額	—	44,253
持分法適用会社に対する持分相当額	11	11
その他の包括利益合計	1,643,527	△589,676
四半期包括利益	1,498,677	△713,783
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,304,334	△723,237
少数株主に係る四半期包括利益	194,343	9,454

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月 1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月 1日 至 2014年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	461,218	288,909
減価償却費	1,061,751	1,260,441
減損損失	54,226	—
のれん償却額	53,114	43,607
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△29,995	5,337
受取利息及び受取配当金	△56,571	△52,207
支払利息	164,448	177,424
為替差損益 (△は益)	△442,783	365,232
持分法による投資損益 (△は益)	△12,858	△26,678
有形固定資産売却損益 (△は益)	425,974	9,013
売上債権の増減額 (△は増加)	477,349	△326,430
たな卸資産の増減額 (△は増加)	15,916	△1,625,463
仕入債務の増減額 (△は減少)	510,963	332,379
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	21,580	14,100
その他	△465,114	△185,838
小計	2,239,221	279,825
利息及び配当金の受取額	62,940	62,261
利息の支払額	△169,924	△173,112
法人税等の支払額	△649,172	△341,645
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,483,064	△172,671
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△849,424	△767,724
有形固定資産の売却による収入	290,554	549
投資有価証券の取得による支出	△155,871	△524,167
投資有価証券の売却による収入	229,600	17,128
貸付金の回収による収入	295	494
その他	257,140	△174,105
投資活動によるキャッシュ・フロー	△227,706	△1,447,826
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	699,323	△4,182,749
長期借入れによる収入	100,000	6,700,000
長期借入金の返済による支出	△905,101	△1,826,652
配当金の支払額	△181,644	△181,642
少数株主への配当金の支払額	△45,186	△43,968
預り保証金の返還による支出	△68,611	△27,454
その他	△31,918	△36,365
財務活動によるキャッシュ・フロー	△433,137	401,167
現金及び現金同等物に係る換算差額	389,343	△188,572
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,211,563	△1,407,902
現金及び現金同等物の期首残高	3,470,503	6,630,263
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 4,682,067	※1 5,222,360

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が320,905千円減少し、利益剰余金が204,426千円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月 1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月 1日 至 2014年9月30日)
運搬費	1,351,792千円	1,485,581千円
従業員給与	1,325,328千円	1,382,637千円
役員賞与引当金繰入額	21,580千円	22,730千円
役員退職慰労引当金繰入額	26,640千円	24,069千円
研究費	970,933千円	1,119,290千円
貸倒引当金繰入額	11,296千円	9,394千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月 1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月 1日 至 2014年9月30日)
現金及び預金	4,687,070千円	5,227,453千円
預入期間が3か月超の定期預金	△5,003千円	△5,093千円
現金及び現金同等物	4,682,067千円	5,222,360千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間（自 2013年4月1日 至 2013年9月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2013年5月21日 取締役会	普通株式	181,644	7	2013年3月31日	2013年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2013年11月1日 取締役会	普通株式	181,643	7	2013年9月30日	2013年12月3日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間（自 2014年4月1日 至 2014年9月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2014年5月20日 取締役会	普通株式	181,642	7	2014年3月31日	2014年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2014年10月31日 取締役会	普通株式	181,641	7	2014年9月30日	2014年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自 2013年4月1日 至 2013年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	樹脂化成品	製紙用薬品	電子材料	ローター	計				
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	10,180,529	7,197,961	2,533,422	15,232,751	35,144,665	885,901	36,030,567	△11	36,030,555
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	109,494	348,592	—	125,024	583,111	66,009	649,120	△649,120	—
計	10,290,023	7,546,554	2,533,422	15,357,776	35,727,776	951,911	36,679,687	△649,132	36,030,555
セグメント利益又は損失(△)	198,370	260,480	183,437	△202,257	440,031	17,887	457,919	△130,641	327,277

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に「不動産管理事業」等を含んでおります。

(注2) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、棚卸資産の調整額192,856千円、各報告セグメントに配分していない全社損益△346,230千円等が含まれております。

(注3) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自 2014年4月1日 至 2014年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	樹脂化成品	製紙用薬品	電子材料	ローター	計				
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	11,095,977	7,950,310	2,597,404	18,592,395	40,236,087	777,909	41,013,997	△23,491	40,990,505
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	93,663	330,299	—	94,475	518,437	83,574	602,012	△602,012	—
計	11,189,640	8,280,610	2,597,404	18,686,870	40,754,525	861,484	41,616,009	△625,503	40,990,505
セグメント利益又は損失(△)	656,565	482,345	215,544	△261,921	1,092,534	75,097	1,167,631	△371,940	795,690

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に「不動産管理事業」等を含んでおります。

(注2) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、棚卸資産の調整額△16,727千円、各報告セグメントに配分していない全社損益△381,419千円等が含まれております。

(注3) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、当社グループの経営管理指標を経常利益から営業利益に変更したことに伴い、セグメント利益の測定方法を変更しております。

当該変更は、近年の海外売上高比率の増加を契機に海外子会社を含む評価指標をグローバルで統一し、各セグメントで管理できない為替変動等の損益を除いた、本業の収益力での成果を測定するために行ったものであります。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後のセグメント利益に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月 1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月 1日 至 2014年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 (△)	△7円67銭	△8円25銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額 (△) (千円)	△198,954	△214,083
普通株式に係る四半期純損失金額 (△) (千円)	△198,954	△214,083
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,949	25,948

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第73期(2014年4月1日から2015年3月31日まで)中間配当については、2014年10月31日開催の取締役会において、2014年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対して、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- ①配当金の総額 181,641千円
- ②1株当たりの金額 7円
- ③支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2014年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2014年11月6日

ハリマ化成グループ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佃 弘 一 郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 嶋 誠 一 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているハリマ化成グループ株式会社の2014年4月1日から2015年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2014年7月1日から2014年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2014年4月1日から2014年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ハリマ化成グループ株式会社及び連結子会社の2014年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2014年11月7日
【会社名】	ハリマ化成グループ株式会社
【英訳名】	HARIMA CHEMICALS GROUP, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長谷川 吉弘
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋3丁目8番4号
【縦覧に供する場所】	ハリマ化成グループ株式会社東京本社 (東京都中央区日本橋3丁目8番4号) ハリマ化成グループ株式会社大阪本社 (大阪市中央区今橋4丁目4番7号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 長谷川吉弘は、当社の第73期第2四半期（自 2014年7月1日 至 2014年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。